② 交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「251000006」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。
⑶ 申請書等の提出期間及び方法
① 提出期間　令和７年５月29日（木）から令和７年７月７日（月）午後４時00分まで（休日を除く。）
② 提出方法　電子入札システム
⑷ 入札書の提出期限及び提出方法
① 提出期限　令和７年10月30日（木）午前11時00分まで
② 提出方法　電子入札システム
⑸ 開札の日時及び場所
① 開札日時　令和７年11月５日（水）午後１時30分
② 開札場所　上記３⑴に同じ。
４ その他
⑴ 契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る
⑵ 入札保証及び契約保証
入札保証　免除
契約保証　納付
⑶ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷ 手続における交渉の有無　無
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺ 関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑻ 詳細は入札公告・入札説明書による。
５ Summary
⑴ Official in charge of the contract of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵ Classification of the services to be procured : 41
⑶ Subject matter of the contract : Bridge Seismic retrofitting work of the Keinawa Expressway Osumi Daiichi Viaduct and 3 other bridges
⑷ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 7 July 2025 (if brought with you, 4 : 00 P.M. 7 July 2025. if by mail, 4 : 00 P.M. 7 July 2025)
⑸ Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 A.M. 30 October 2025 (if brought with you, 11 : 00 A.M. 30 October 2025. if by mail 11 : 00 A.M. 30 October 2025)
⑹ The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺ Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch West Nippon Expressway Company Limited, 1―13, Iwakura-cho, Ibaraki-City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan, Tel. 06―6344―9241

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年５月28日
国立大学法人山梨大学　学長　中村　和彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19
○第１号
１ 工事概要
⑴ 品目分類番号　41
⑵ 工事名　山梨大学（医病）外来機能強化棟（仮称）新営その他機械設備工事（再公告）
⑶ 工事場所　山梨県中央市下河東1110（山梨大学下河東団地構内）
⑷ 工事概要　本工事は、外来機能強化棟（鉄骨造（ＣＦＴ柱、基礎免震構造）地上４階建塔屋１階建、12,207㎡）の新営に伴う機械設備工事及び隣接建物である診療支援棟の取り合い部改修に伴う機械設備工事である。
⑸ 工期　令和９年６月18日（金）まで。
⑹ 使用する主な資機材　冷熱源設備（空冷ヒートポンプチラー）一式、空気調和設備約400台、洋風大便器約80個、小便器約20個、洗面器約200個、屋内消火栓約30台、スプリンクラー設備一式、医療ガス設備一式
⑺ 本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を文部科学省電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。（紙入札方式参加承諾願を４⑴に提出すること。）
⑻ 本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（完全週休２日（土日）Ｉ型）である。
⑼ 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
２ 競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人山梨大学長から共同企業体としての認定を受けていること。
⑴ 国立大学法人山梨大学契約細則第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
⑵ 文部科学省において管工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が単体又は共同企業体での参加の場合の構成員の代表者は950点以上、共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、800点以上であること。
⑶ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷ 平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）
① 単体又は共同企業の代表者　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で３階（層）以上（地下階含めても可）かつ１棟で延べ面積3,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営又は改修に伴う機械設備工事を施工した実績。
② 共同企業の代表者以外の構成員　鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造で２階（層）以上（地下階含めても可）かつ１棟で延べ面積2,000㎡以上の医療施設、福祉施設、教育・研究施設又は病院、診療所・医院を併設する施設の新営に伴う機械設備工事を施工した実績。
⑸ 共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
⑹ 共同企業体の構成員の数は、２又は３社とする。
⑺ 共同企業体の結成方法は、自主結成とすること。
⑻ 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。
⑼ 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高いものとすること。